

平成18年12月期 決算短信(連結)

平成19年2月19日



上場会社名	東燃ゼネラル石油株式会社	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	5012	本社所在都道府県	東京都
URL	http://www.tonengeneral.co.jp	氏名	ディー・ジー・ワスコム
代表者	役職名 代表取締役会長兼社長	氏名	森下 健一
問合せ先責任者	役職名 エクソンモービル有限会社 広報渉外部長		Tel. (03) 6713-4400
決算取締役会開催日	平成19年2月19日		
親会社等の名称	エクソンモービル有限会社(コード番号: -) ほか1社	親会社等における当社の議決権所有比率	50.6%
米国会計基準採用の有無	無		

1. 平成18年12月期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	3,078,772	(7.8)	58,694	(193.8)	65,987	(189.1)
17年12月期	2,856,182	(21.9)	19,978	(△68.4)	22,822	(△66.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	39,820	(205.9)	68	27	—	—	16.7	6.7	2.1			
17年12月期	13,015	(△73.0)	22	01	—	—	5.4	2.4	0.8			

(注) ①持分法投資損益

18年12月期 1,395 百万円 17年12月期 1,670 百万円

②期中平均株式数(連結)

18年12月期 583,277,811 株 17年12月期 591,379,999 株

③会計処理の方法の変更

無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	1,019,517		249,155		24.3	425	60	
17年12月期	968,334		230,159		23.8	394	56	

(注) ①期末発行済株式数(連結)

18年12月期 583,224,522 株 17年12月期 583,329,495 株

②17年12月期における純資産の額は、改正前の連結財務諸表規則等に基づく資本の部の額を表示している

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月期	75,085	△ 34,433	△ 40,557	664				
17年12月期	39,951	△ 14,422	△ 25,390	569				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,510,000		22,000		13,000	
通期	3,030,000		52,000		30,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

51 円 44 銭

本決算短信に記載した見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は本決算短信で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

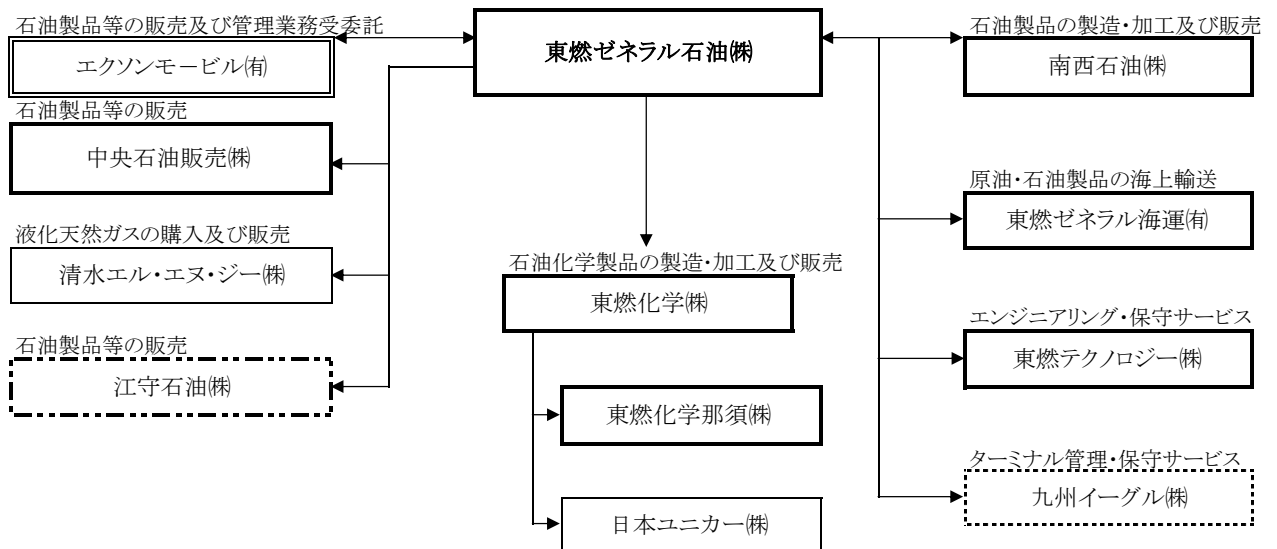
I. 企業集団の状況

当社の企業集団 12社(当社、連結子会社 6社、持分法適用会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社)が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)	5
その他の事業		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

- (注) 1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載していない。
2. 当社の連結子会社であった川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)は、平成18年12月22日付けで東燃化学(株)に吸収合併された。

事業の系統図は次のとおりである。(平成18年12月31日現在)



 親会社
 連結子会社
 持分法適用会社
 非連結子会社
 関連会社

II. 経営方針

(1) 経営理念（企業使命）

東燃ゼネラル石油グループは、すべての事業所において「良き企業市民」であることに努めています。このために、最高の倫理基準を維持し、関係する全ての法律および規則を遵守し、安全、健康かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うことを公約しています。また、当社は、日本における最も優れた石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業として、良質な製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献し日本の輝かしい将来へ寄与していきます。更に、経済的、環境的、および社会的責任に配慮しながら、エネルギー需要に対応していきます。

(2) 経営目標

当社グループは、世界水準のコスト競争力ならびに技術を有する、日本で最も優れた石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業として事業活動を継続・発展させていきます。さらに、世界最高水準の経営効率ならびに収益性を達成し、今後も成長を図り、発展を続けていきたいと考えています。

- **安全、健康、環境に対する配慮**

安全、健康、環境に配慮した健全な操業の実現を目指し、管理システムの有効活用ならびに省エネルギーの取組みを強化します。安全、健康、環境に十分に配慮することは当社の最優先課題です。

- **完璧な事業運営とガバナンスの実施**

最高水準の企業倫理を維持し、全ての事業を推進していきます。

- **石油事業**

- **精製・供給部門：世界最高水準の効率性と競争力の追求**

世界の製油所における効率性ランキング（ソロモンサーベイ）において上位4分の1のグループに入ることを目指しています。また、世界水準のコスト競争力を備え、かつ使用総資本利益率（ROCE）12%を達成することを目標としています。

- **販売部門：差別化戦略**

セルフサービスステーションの積極的展開、新しいテクノロジーの導入によりサービスの差別化を図るとともに、マージンと販売数量の最適なバランスを追求していきます。

- **石油化学事業**

基礎石油化学事業とスペシャルティ事業とのバランスを図りつつ、石油精製と石油化学事業の統合を推進していきます。

- **エクソンモービルグループの一員として**

当社はエクソンモービルグループの一員として、エクソンモービルのグローバルな技術、経験、ネットワークを最大活用していきます。

(3) 将来展望および対処すべき課題

- **石油産業の将来展望**

日本経済は、輸出および民間企業の設備投資の拡大に支えられ、息の長い堅調な回復が続いています。資源価格の高騰などの影響が懸念されるものの、今後も緩やかな成長が続くものと期待されます。他方、景気回復にも関わらず、原油価格の高騰に伴うエネルギー需要構造の変化に伴い国内における石油需要の減少傾向が明確になりつつあります。また、石油製品の輸入関税の段階的引き下げにより、輸入製品との競争はより厳しくなると思われれます。一方で、世界的な石油製品需給の逼迫が輸出機会の増加につながることも考えられます。

- **石油製品**

国内の石油製品需要を油種別に見ますと、ガソリンの需要は、ガソリン車の燃費向上などにより弱含みで推移することが予想されます。軽油は、産業構造の変化や軽油車保有台数の減少によりさらに減少が進むと思われれます。主要燃料油全体では、産業構造の変化や燃料転換により、需要は引き続き弱含みとなることが予想されます。さらに、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見られており、製品市況は今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。

- **石油化学製品**

石油化学分野においては、中国をはじめとするアジア市場での需要の伸びに支えられ、堅調な市況が続いています。しかし、アジア域内における需給環境の変化やアジア・中東における業界の生産能力増強により、市場価格の変動やマージンの圧迫につながることも考えられます。

- **経営課題**

このような環境の下、当社グループは石油製品の精製・供給、販売、石油化学という全ての事業を統合した見地から課題に対処し、業界内で最も効率的な企業となるべく引き続き努力を重ねていきます。具体的には、原材料、製品供給、販売チャンネルの最適な組み合わせを追求し、付加価値の最大化を図ります。またエクソンモービルグループのネットワークを最大限に活用して、さらなる企業価値の向上を追求し競争優位性を確保していきます。

- **石油事業**

石油事業においては、全体的な収益性と投資効率を主眼としつつ、収益と販売数量の最適なバランスを追求していきます。当社は、中長期的な観点から精製工場における効率性の向上や装置構成の最適化を目指し、平成 19 年に

かけて、保全、補修などの投資の他に総額 250 億円を超える新規設備投資および設備増強投資を実施中です。特に、製品規格や市場における需給構造の変化をにらんだ設備建設を進めており、平成 18 年に一部設備が完成し、稼働を開始しました。これにより市況の変動に対応した最適な生産方法を柔軟に選択することが可能となり、処理原油の選択の幅も広がります。

また販売部門では、業界内で最も効率的な製品供給者であり続けるため、現在の販売戦略を引き続き推進し、競合他社のブランドとのさらなる差別化を図ります。さらに、統一コンセプト「エクスプレス」のもとで、セルフサービスステーションの展開において業界をリードし続け、非接触型決済ツール「スピードパス」や液晶タッチパネル付き新型給油ポンプの導入を進めていきます。

- 石油化学事業

石油化学事業では、基礎石油化学製品と比べ周期的な市況変動の影響を受けにくいスペシャルティ製品事業の強化に向け検討を重ねています。微多孔膜（MPF）の製造装置 2 系列が平成 18 年より新規に稼働しましたが、今後はさらにハイブリッド車や電気自動車に対する潜在的需要も視野に入れた戦略を追求します。他のスペシャルティ製品についても、時宜に応じた能力増強投資を通じて収益向上プロジェクトの着実な進展を図ります。一方、基礎石油化学製品においては、周期的な市況変動に対処するため、コスト競争力の強化が必須となります。石油精製との統合に基づく原料多様化や最適化の進展、少額投資で高リターンが期待できる生産能力増強、およびコスト競争力強化プロジェクトの推進により最もコスト競争力のあるサプライヤーを目指します。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことです。

(5) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げは多額の費用を伴うことが予想されることから、現時点においては、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討していきます。

(6) 親会社等に関する事項

エクソンモービル有限会社は、当社の総株主の議決権数の 50.6%（平成 18 年 12 月末現在）を所有しています。なお、同社は、米国エクソン モービル コーポレーションの間接所有による 100%子会社です。エクソンモービル有限会社および当社を含む日本のエクソンモービル・ジャパングループ各社はグループの事業形態として機能別組織を採用しています。この組織の目的は、グループとしてのスケール・メリットによる経済性の向上、グループ各社横断的な相乗効果の実現、そして全世界のエクソンモービルが有するベスト・プラクティスの迅速な導入とその実行にあります。当社とエクソンモービル・ジャパングループ関連会社との主な関係は以下の通りです。

- 当社は、エクソンモービル(有)に対し、両社間で締結した石油製品の供給引取契約に基づき、石油製品を供給しています。
- 当社は、エクソンモービル(有)との間で契約を締結し、エクソンモービル有限会社の石油製品に係わる特定の物流業務を受託しています。
- 当社は、エクソンモービル(有)との間で包括的サービス契約を締結し、当社の販売業務及び管理統括事務を委託しています。
- 当社は、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品及び原材料の供給、役務提供および技術援助に関して提携しています。
- 当社の子会社である東燃化学株式会社は、エクソンモービル(有)との間で代理店契約を締結し、同社を販売と物流業務を行う総代理店として起用しています。
- 当社の取締役 4 名は、エクソンモービル(有)の取締役を兼務しています。当社は、エクソンモービル(有)より本社精製・供給部門、油槽所、各工場に 97 名の出向者を受け入れています。一方、グループ内の人事交流促進のために、当社からも 291 名の従業員がエクソンモービル(有)のサービス・管理部門や販売部門に出向しています。（平成18年12月末現在）
- 当社は、エクソンモービル(有)および他のエクソンモービル・ジャパングループ各社と緊密な協力関係を保ちながら、効率的に事業を展開しています。
- エクソンモービル(有)の兼務取締役の就任状況や出向者の状況は当社としての独自の経営判断を妨げるものではありません。当社の最大利益のために適切な意思決定が行われるべく、経営の独立性と独立したガバナンスシステムを確立しています。

(役員・の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
代表取締役会長兼社長	D. G. ワスコム	代表取締役社長	「精製・供給部門」、「販売部門」の両部門においてグローバルレベルの豊富な経験を有しており、当社の代表取締役会長兼社長として適任であると考えられるため
代表取締役副社長	鈴木 一夫	取締役	会社業務全般に深い識見を有し、当社の企業経営に資すると判断されるため
取締役	W. J. ボガティ	代表取締役副社長	国内外の「財務管理部門」を中心に深い識見を有し、当社の企業経営に資すると判断されるため
取締役	宮原 佳典	取締役	「販売部門」における深い識見を有し、当社の企業経営に資すると判断されるため

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元	受入れ理由
本社精製・供給部門	75名	エクソンモービル 有限会社	エクソンモービル有限会社従業員が有する業務ノウハウの活用とグループ内の人的交流促進の一環
油槽所	3名	エクソンモービル 有限会社	同上
工場（川崎・和歌山・堺）	19名	エクソンモービル 有限会社	同上

(親会社の商号等)

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
エクソンモービル有限会社	親会社	50.6	該当なし
エクソン モービル コーポレーション	親会社	50.6	ニューヨーク証券取引所

1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有) に 100%出資している当社の親会社の 1 つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はありません。
2. エクソン モービル コーポレーションによる当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有) を経由した間接所有割合です。

(7) 事業等のリスク

当社グループにおいて、企業業績、株価、及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

● 他社との競合によるリスク

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされています。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

● 政治情勢によるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性があります。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等があります。上記のような事象が、将来にわたり当社にどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

● 環境対応による影響

日本では、軽油については平成 19 年から、ガソリンについては平成 20 年から、硫黄含有量を 10ppm 以下（サルファーフリー）とすることが要求されています。当社は、顧客ニーズに応え、他社との競争力を維持するため、10ppm 以下の超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成 17 年 1 月より自主的に開始しました。また、京都議定書目標達成計画に盛り込まれている輸送用燃料におけるバイオマス由来燃料の利用に基づき、石油業界は平成 22 年を目処にガソリンにバイオ燃料を混合すべく検討を行っています。今後、新たな環境規制の導入次第では当社の収益に影響を与える可能性があります。

● 石油関税改正の影響

原油関税が平成 18 年 4 月に撤廃され、石油製品関税についても同年 4 月より漸次引き下げられていきます。これに伴い、輸入製品との競争がより厳しくなり、国内の石油製品価格に影響を与える可能性があります。

- **産業および経済情勢におけるリスク**

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けています。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいます。

- **市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク**

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動します。当社の収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

- **個人情報の管理に関するリスク**

当社は個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われています。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

Ⅲ. 経営成績

(1) 当期の概況

原油及び石油製品市況

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格は、年初の1バレルあたり55ドル台から上昇し、7月中旬にはバレルあたり72ドルに達しました。しかし、8月後半から下落傾向に転じ、9月下旬には54ドル台まで低下しました。その後、年末にかけては55ドルから60ドル程度の水準で推移しました。1-12月期の平均価格は61.5ドルで、前年比25%の上昇となりました。また、同時期における円の対米ドル為替レートは平均117.4円で、前年同期比6.2円の円安となりました。その結果、円換算での原油コスト（積荷ベース）は1リットルあたり45.4円となり、前年同期に比べ10.9円（32%）上昇しました。一方、ガソリン・軽油・灯油の小売店頭価格は、原油価格の上昇を反映して、前年比で各々1リットルあたり10.7円、11.7円、15.8円の上昇となりました（石油情報センター調べ）。

経済産業省の公表データによると、業界全体における平成18年の石油製品需要は、前年比5.4%の減少となりました。製品別に見ると、ガソリン需要は、価格高騰や低燃費車の普及などにより前年比1.1%の減少となりました。灯油は、暖冬の影響により11.2%減少しました。また、軽油および重油の需要は、貨物輸送の効率化や他エネルギーへの転換などの影響により減少傾向が続きました。

石油化学製品市況

オレフィン、芳香族など基礎石油化学製品の国内生産は、特に中国の旺盛な需要に支えられ高水準を維持しました。エチレンは過去2番目の高水準を記録した前年を若干下回りましたが、総じて高い水準にあったと言えます。パラキシレンは、過去最高の生産量となった前年とほぼ同水準となりました。基礎石油化学製品のうち、ベンゼンを除く各製品のアジアスポット市場価格は、堅調な需給に支えられ、原燃料費上昇の製品価格への転嫁が進み続伸しました。パラキシレン、エチレン、プロピレンのアジアスポット価格（ドルベース）は、前年比でそれぞれ28%、27%、16%上昇しました。一方、ベンゼンのアジアスポット価格は、平成18年前半は需給緩和により停滞しましたが、第3四半期以降、米国における価格高騰を受けて反騰し、前年比6%の上昇となりました。

[セグメント別の当期経営成績]

① 石油製品

当社の連結売上高は、対前年比 1,752 億 6 百万円増の 2 兆 7,871 億 80 百万円となりました。これは原油価格高を反映した製品販売価格の上昇によるものです。営業利益は、349億69百万円増の95億25百万円となりました。当連結会計年度後半、原油コストの製品価格への転嫁が順調に進んだことから、石油製品マージンが改善しました。石油業界では一般的に原油が日本に到着した時点で原油調達コストを認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の変動を他社よりも約1カ月早くコストとして認識することになります。平成18年1-12月期の原油価格の上昇は前連結会計年度に比べ緩やかであり、こうしたコスト認識方法の違いが収益に与えるマイナスの影響が大幅に軽減され、増益要因となりました。また、当社が継続的に取り組んでいる原材料の多様化もマージンの改善に貢献しました。当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、当期の営業利益には在庫変動に伴う 78 億円の増益要因が含まれています。なお、前連結会計年度の営業利益には 232 億円の増益要因が含まれています。

② 石油化学製品

当社の連結売上高は、対前年比 476 億 90 百万円増の 2,903 億 25 百万円でした。営業利益は、対前年比 39 億 27 百万円増の 494 億 22 百万円でした。主要生産品目のマージンは、ベンゼンが当連結会計年度前半の市況の軟化により前年度に比べ低下したものの、オレフィン、パラキシレンは堅調な需要を反映して前年度を上回り、過去の傾向と比べ高水準を維持しました。また、スペシャルティ事業では、リチウムイオン電池のセパレーターに使用される微多孔膜 (MPF) の製造装置 2 系列が新規に稼働したことから販売数量が増加し、収益増に貢献しました。

③ その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は 12 億 66 百万円、営業利益は 38 百万円の赤字となりました。

(2) 通期の見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	30,300	510	520	300
単体	29,800	270	290	180

平成 19 年 12 月期の業績予想は、連結営業利益で平成 18 年度比 77 億円減の 510 億円を見込んでいます。石油事業の収益は前年度に比べ改善し、石油化学事業は、市況変動の影響により収益は低下すると予想しています。

上記業績予想は、在庫評価の影響を加味しておりません。また、当社は将来の原油価格や石油製品価格の動向を予想しておらず、業績予想は基本的に当社のマージンの見通しに基づいています。石油製品マージンは、平成 18 年と同程度を見込んでいます。当社は、年度内における原油価格の変動が収益に与える影響、特に原油調達コストを積荷時点で認識することによる影響は想定しておりません。また、石油化学事業では、アジア、中東における設備の新設、増強の動きを反映した価格変動を加味し、昨年のマージンレベルと比べ減少を見込んでいます。

IV. 財政状態

(1) 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

平成18年末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年末に比べて94百万円増加し、当連結会計年度末は664百万円となりました。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを会社の方針としております。

営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は40,651百万円となり、前年比15,123百万円の増加となりました。この40,651百万円を、主として配当金および有利子負債の返済に充当しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動の結果、資金は75,085百万円増加（前年同期比35,134百万円増）しました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、運転資金の変動（売上債権とたな卸資産の増加額を差し引いた、仕入債務の増加額）等による資金増加要因が、法人税等の支払等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は34,433百万円減少（前年同期比20,011百万円減）しました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果、資金は40,557百万円減少（前年同期比15,166百万円減）しました。これは、配当金の支払や総有利子負債の返済によるものです。

(2) キャッシュ・フローの見通し

平成19年の予想営業利益、及び営業活動および投資活動から得られるキャッシュ・フローは、平成18年に比べて若干減少するものと想定しております。なお、運転資金の増減によるキャッシュ・フローの大きな増減は想定していません。営業活動および投資活動から得られるキャッシュ・フローは、配当および負債の返済に充当する計画となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
株主資本比率	24.2%	26.4%	23.8%	24.3%
時価ベースの株主資本比率	56.3%	58.4%	76.4%	67.4%
債務償還年数	2.1	1.7	1.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.5	58.5	69.7	108.3

* いずれも連結ベースの財務数値により計算

* 用語の定義：

株主資本比率 : (純資産の部の合計 - 少数株主持分) / 総資産
(平成17年12月期までは資本の部の合計を分子に適用)

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(自己株式控除後) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

* 有利子負債は、短期借入金、商業ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用、また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

V. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)	増 減 (対前期末比)
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	569	664	94
2 受取手形及び売掛金	492,618	517,645	25,027
3 たな卸資産	166,899	188,054	21,154
4 未収還付法人税等	12,202	-	△ 12,202
5 繰延税金資産	6,633	5,544	△ 1,088
6 短期貸付金	714	346	△ 367
7 その他	7,611	10,153	2,542
8 貸倒引当金	△ 623	△ 202	421
流動資産合計	686,625	722,206	35,581
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	57,234	54,826	△ 2,407
(2) 油槽	6,924	6,478	△ 446
(3) 機械装置及び運搬具	66,614	72,303	5,688
(4) 工具・器具及び備品	1,549	1,572	23
(5) 土地	91,550	89,311	△ 2,238
(6) 建設仮勘定	13,216	26,127	12,910
有形固定資産合計	237,090	250,620	13,529
2 無形固定資産			
(1) 借地権	1,974	1,909	△ 64
(2) ソフトウェア	3,143	3,097	△ 46
(3) 連結調整勘定	2,613	-	△ 2,613
(4) のれん	-	1,960	1,960
(5) その他	500	348	△ 152
無形固定資産合計	8,231	7,315	△ 916
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	13,495	14,276	781
(2) 長期貸付金	1,390	1,217	△ 173
(3) 繰延税金資産	6,993	8,285	1,292
(4) その他	15,201	16,167	965
(5) 貸倒引当金	△ 694	△ 572	122
投資その他の資産合計	36,385	39,374	2,988
固定資産合計	281,708	297,310	15,601
資 産 合 計	968,334	1,019,517	51,183

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)	増 減 (対前期末比)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	294,663	354,461	59,798
2 揮発油税等未払税金	236,899	234,216	△ 2,683
3 短期借入金	45,877	39,666	△ 6,211
4 コマーシャル・ペーパー	15,000	5,000	△ 10,000
5 未払法人税等	4,769	7,197	2,428
6 未払消費税等	13,517	7,660	△ 5,857
7 受託保証金	12,344	12,647	302
8 賞与引当金	1,428	1,374	△ 54
9 その他	36,220	38,197	1,976
流動負債合計	660,721	700,421	39,699
II 固定負債			
1 長期借入金	14,653	12,403	△ 2,250
2 繰延税金負債	1,348	1,707	358
3 退職給付引当金	39,995	36,545	△ 3,450
4 役員退職慰労引当金	238	169	△ 69
5 修繕引当金	16,395	15,397	△ 997
6 廃鉱費用引当金	1,567	2,234	666
7 その他	2,239	1,483	△ 755
固定負債合計	76,437	69,941	△ 6,496
負債合計	737,159	770,362	33,203
(少数株主持分)	1,015	-	△ 1,015
(資本の部)			
I 資本金	35,123	-	△ 35,123
II 資本剰余金	20,770	-	△ 20,770
III 利益剰余金	173,772	-	△ 173,772
IV その他有価証券評価差額金	579	-	△ 579
V 自己株式	△ 85	-	85
資本合計	230,159	-	△ 230,159
負債、少数株主持分及び資本金合計	968,334	-	△ 968,334
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	-	35,123	35,123
2 資本剰余金	-	20,766	20,766
3 利益剰余金	-	192,010	192,010
4 自己株式	-	△ 206	△ 206
株主資本合計	-	247,693	247,693
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	-	527	527
評価・換算差額等合計	-	527	527
III 少数株主持分	-	933	933
純資産合計	-	249,155	249,155
負債純資産合計	-	1,019,517	1,019,517

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (対前期比)
	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	
I 売上高	2,856,182	3,078,772	222,590
II 売上原価	2,797,434	2,984,391	186,957
売上総利益	58,747	94,380	35,632
III 販売費及び一般管理費	38,769	35,685	△ 3,083
営業利益	19,978	58,694	38,716
IV 営業外収益			
1 受取利息	100	346	246
2 受取配当金	72	60	△ 12
3 為替差益	1,770	6,123	4,352
4 持分法による投資利益	1,670	1,395	△ 275
5 その他	135	235	100
営業外収益合計	3,749	8,160	4,411
V 営業外費用			
1 支払利息	605	698	93
2 貯蔵品売棄却損	94	37	△ 57
3 その他	205	131	△ 73
営業外費用合計	905	867	△ 37
経常利益	22,822	65,987	43,165
VI 特別利益			
1 投資有価証券清算配当益	-	503	503
2 固定資産売却益	2,815	108	△ 2,707
3 ゴルフ会員権売却益	40	47	6
4 投資有価証券売却益	2,138	-	△ 2,138
5 販売権売却収入	377	-	△ 377
6 その他	1	-	△ 1
特別利益合計	5,373	658	△ 4,714
VII 特別損失			
1 減損損失	868	2,109	1,240
2 固定資産売棄却損	2,864	1,121	△ 1,743
3 廃鉱費用引当金繰入損	-	672	672
4 投資有価証券評価損	664	7	△ 657
5 早期退職特別加算金	3,380	-	△ 3,380
特別損失合計	7,778	3,910	△ 3,868
税金等調整前当期純利益	20,417	62,736	42,318
法人税、住民税及び事業税	8,120	22,791	14,670
法人税等調整額	△ 719	173	892
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△ 47	△ 49
当期純利益	13,015	39,820	26,804

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	
	資本剰余金の部	
I 資本剰余金期首残高		20,753
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	16	16
III 資本剰余金期末残高		20,770
利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高		193,069
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	13,015	13,015
III 利益剰余金減少高		
配当金	21,298	
自己株式消却額	11,014	32,313
IV 利益剰余金期末残高		173,772

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	35,123	20,770	173,772	△ 85	229,580	579	579	1,015	231,174
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 21,582	-	△ 21,582	-	-	△ 33	△ 21,615
当期純利益	-	-	39,820	-	39,820	-	-	△ 47	39,772
自己株式の取得	-	-	-	△ 210	△ 210	-	-	-	△ 210
自己株式の処分	-	△ 4	-	90	85	-	-	-	85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 51	△ 51	-	△ 51
連結会計年度中の 変動額合計	-	△ 4	18,237	△ 120	18,113	△ 51	△ 51	△ 81	17,980
平成18年12月31日残高	35,123	20,766	192,010	△ 206	247,693	527	527	933	249,155

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,417	62,736
減価償却費	20,507	19,191
投資有価証券売却益	△ 2,138	-
販売権売却収入	△ 377	-
投資有価証券清算配当益	-	△ 503
減損損失	868	2,109
廃鉦費用引当金繰入損	-	672
修繕引当金の増減(△)額	2,535	△ 997
売上債権の増(△)減額	△ 27,642	△ 25,543
たな卸資産の増(△)減額	12,170	△ 21,154
仕入債務の増減(△)額	51,403	59,798
未払金の増減(△)額	△ 440	△ 3,482
その他	2,374	△ 6,124
小 計	79,678	86,702
利息及び配当金の受取額	815	407
利息の支払額	△ 572	△ 692
販売権収入の受取額	-	376
早期退職特別加算金等の支払額	△ 1,605	△ 3,131
法人税等の還付額	-	12,389
法人税等の支払額	△ 38,364	△ 20,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,951	75,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 17,850	△ 35,086
有形固定資産の売却による収入	4,152	228
無形固定資産の取得による支出	△ 894	△ 731
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の売却による収入	2,446	439
長期貸付けによる支出	△ 86	△ 20
長期貸付金の回収による収入	443	252
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 3,988	-
持分法適用会社による 自己株式買付け応募に伴う収入	1,300	428
その他	55	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,422	△ 34,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増(△)減額	△ 56	308
短期借入金の純増減(△)額	△ 6,731	△ 6,542
コマーシャル・ペーパーの増減(△)額	15,000	△ 10,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,597	△ 1,919
自己株式の取得による支出	△ 9,766	△ 873
自己株式の売却による収入	69	85
配当金の支払額	△ 21,298	△ 21,582
少数株主に対する配当金支払額	-	△ 33
その他	△ 10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,390	△ 40,557
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	137	94
V 現金及び現金同等物の期首残高	431	569
VI 現金及び現金同等物の期末残高	569	664

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|----------|----|-------------------------------|
| － 連結子会社 | 6社 | 会社名は、「I. 企業集団の状況」に記載したとおりである。 |
| － 当期減少 | 1社 | 川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有) |
| － 非連結子会社 | 1社 | 九州イーグル(株) |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | | |
|------------|----|-------------------------------|
| － 持分法適用会社 | 2社 | 会社名は、「I. 企業集団の状況」に記載したとおりである。 |
| － 持分法非適用会社 | 2社 | 九州イーグル(株)及び江守石油(株) |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- | | |
|-----------------|------------------|
| － 製品、商品、半製品及び原油 | 主として後入先出法に基づく低価法 |
|-----------------|------------------|

- | | |
|-------|--------------|
| － 貯蔵品 | 移動平均法に基づく原価法 |
|-------|--------------|

② 有価証券

- | | |
|-----------|--|
| － その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | |

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)

- | | |
|----------|--|
| ・時価のないもの | |
|----------|--|

移動平均法に基づく原価法

③ デリバティブ等

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | |
|---------------------------|
| － 有形固定資産については主に定率法によっている。 |
|---------------------------|

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年

- | |
|-------------------------|
| － 無形固定資産については定額法によっている。 |
|-------------------------|

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | |
|---------|
| － 貸倒引当金 |
|---------|

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

- | |
|---------|
| － 賞与引当金 |
|---------|

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。

- | |
|-----------|
| － 退職給付引当金 |
|-----------|

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。

一 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。

一 修繕引当金

当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。

一 廃鉱費用引当金

当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は248,221百万円である。

連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。

- (1) 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示している。
- (2) 前連結会計年度において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示している。
- (3) 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。
- (4) 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示していた「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記している。

2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。

前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。

3. 追加情報

- のれん

内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用した結果、前連結会計年度までの連結調整勘定は当連結会計年度よりのれんとして表示している。

【注 記 事 項】

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	746,567 百万円	756,481 百万円
(2) 保証債務	3,867 百万円	3,349 百万円
(3) 発行済株式数 普通株式	株式数 583,400,000 株	583,400,000 株
(4) 自己株式	株式数 70,505 株	175,478 株
	金額 85 百万円	206 百万円

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 固定資産売却益		
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	31 百万円	58 百万円
土地(サービス・ステーション等)	2,468 百万円	49 百万円
機械装置及び運搬具	304 百万円	0 百万円
(船舶等及び製油所設備等)		
その他	11 百万円	0 百万円
合計	2,815 百万円	108 百万円
(2) 固定資産売却損		
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	541 百万円	594 百万円
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	1,037 百万円	276 百万円
工具・器具・備品(サービス・ステーション等)	- 百万円	120 百万円
土地(サービス・ステーション等)	847 百万円	18 百万円
その他	437 百万円	111 百万円
合計	2,864 百万円	1,121 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
普通株式(株)	583,400,000	-	-	583,400,000	
(2) 自己株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
普通株式(株)	70,505	180,158	75,185	175,478	

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株の取得、処分によるものである。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,791百万円	18円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	10,790百万円	18円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月25日

② 平成19年3月27日開催予定の定時株主総会において議案が付議される予定のもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日	普通株式	利益剰余金	10,789百万円	18円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月28日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	569 百万円	664 百万円
現金及び現金同等物	569 百万円	664 百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度末			当連結会計年度末				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
油槽	301	184	117	油槽	301	278	23
機械装置 及び 運搬具	381	351	29	機械装置 及び 運搬具	260	44	215
その他の 有形固定 資産	31	25	6	その他の 有形固定 資産	52	34	17
合計	714	561	153	合計	614	357	257

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1 年 内	118 百万円	84 百万円
1 年 超	34 百万円	172 百万円
合 計	153 百万円	257 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	162 百万円	167 百万円
減価償却費相当額	162 百万円	167 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

6. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度末 (平成17年12月31日)			当連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	1,246	2,047	800	1,246	2,003	756
	② 債券	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,246	2,047	800	1,246	2,003	756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-	-	-	-
	② 債券	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,246	2,047	800	1,246	2,003	756

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
売却額	2,446	549
売却益の合計額	2,138	512
売却損の合計額	3	0

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	11,447	12,273
出資証券	5	5
合計	11,452	12,278

- (注) 1. 前連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について、664百万円の減損処理を行っており、当該金額は、連結貸借対照表計上額から控除している。
2. 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について、7百万円の減損処理を行っており、当該金額は、連結貸借対照表計上額から控除している。

7. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル 買建	93,536	-	93,294	△ 242	119,470	-	121,636	2,166
合 計		93,536	-	93,294	△ 242	119,470	-	121,636	2,166

前連結会計年度
(注) 時価の算定方法
期末の時価は、市場実勢価格に
基づき算定している。

当連結会計年度
(注) 時価の算定方法
同左

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

8. 退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、適格退職年金制度を1社が、また、退職一時金制度を6社が採用している。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
① 退職給付債務	△ 150,465	△ 156,606
② 年金資産	124,084	142,149
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 26,381	△ 14,457
④ 未認識数理計算上の差異	△ 12,946	△ 19,526
⑤ 未認識過去勤務債務	3,498	2,968
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 35,829	△ 31,015
⑦ 前払年金費用	4,166	5,529
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 39,995	△ 36,545

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

(3)退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
退職給付費用		
① 勤務費用	2,519	2,553
② 利息費用	3,790	3,616
③ 期待運用収益	△ 6,137	△ 7,212
④ 数理計算上の差異の費用処理額	801	△ 2,234
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	529	529
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,503	△ 2,747

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上している。
 2. 厚生年金基金の代行返上損益について、前々連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた時点で認識した返還相当額(最低責任準備金)と、前連結会計年度に代行部分の返上が完了した時点(平成17年5月31日)で確定した返還額との差額118百万円を前連結会計年度において④数理計算上の差異の費用処理額に計上している。
 3. 上記退職給付費用以外に、早期退職特別加算金を前連結会計年度において3,380百万円を特別損失に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.50%	2.30%
③ 期待運用収益率	6.00%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左

9. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	16,136	15,070
減価償却費損金算入限度超過額	489	236
修繕引当金損金算入限度超過額	4,621	4,109
減損損失累計額	807	1,555
繰越欠損金	1,521	1,156
その他	8,294	7,577
繰延税金資産合計	31,870	29,707
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 13,560	△ 12,395
その他有価証券評価差額金	△ 325	△ 307
その他	△ 5,705	△ 4,881
繰延税金負債合計	△ 19,591	△ 17,583
繰延税金資産の純額	12,278	12,123

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,633	5,544
固定資産－繰延税金資産	6,993	8,285
流動負債－その他	-	-
固定負債－繰延税金負債	△ 1,348	△ 1,707

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1 %	△ 0.2 %
持分法損益	△ 3.3 %	△ 0.9 %
税額控除	△ 1.4 %	△ 2.5 %
連結調整勘定償却額	1.3 %	- %
のれん償却額	- %	0.4 %
連結子会社の減資に伴うみなし配当相当額ほか	△ 1.8 %	- %
その他	0.6 %	△ 1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 %	36.6 %

10. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,611,974	242,635	1,573	2,856,182	-	2,856,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	349,723	36,260	4	385,988	(385,988)	-
計	2,961,697	278,895	1,577	3,242,170	(385,988)	2,856,182
営業費用	2,987,142	233,400	1,522	3,222,065	(385,861)	2,836,203
営業利益(△損失)	△ 25,444	45,495	55	20,105	(126)	19,978
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	964,961	126,760	2,236	1,093,959	(125,624)	968,334
減価償却費	16,482	4,022	2	20,507	-	20,507
減損損失	868	-	-	868	-	868
資本的支出	13,498	5,245	0	18,744	-	18,744

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,787,180	290,325	1,266	3,078,772	-	3,078,772
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	404,582	41,016	6	445,605	(445,605)	-
計	3,191,762	331,342	1,273	3,524,378	(445,605)	3,078,772
営業費用	3,182,237	281,919	1,311	3,465,468	(445,390)	3,020,077
営業利益(△損失)	9,525	49,422	△ 38	58,909	(214)	58,694
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,022,282	106,742	2,152	1,131,177	(111,659)	1,019,517
減価償却費	15,386	3,802	1	19,191	-	19,191
減損損失	2,109	-	-	2,109	-	2,109
資本的支出	29,921	5,895	1	35,818	-	35,818

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。また、当連結会計年度は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

11. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エクソンモービル 有限会社	東京都 港区	50,000 百万円	石油製品の 販売	直接 50.7%	兼任4人	石油製品の 購入・販売 及び 役務の提供	営業取引	石油製品の 購入・販売	1,505,573	売掛金	331,205
										207,348	買掛金	77,944
									役務の提供	13,472	未収入金	1,542
										17,497	未払費用	2,402
	資金取引	営業外 取引	支払利息	0	短期 貸付金	472						

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(株)に100%出資している当社の親会社のひとつであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- 資金取引における金利は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3)子会社等

該当事項なし。

(4)兄弟会社等

①

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソンモービル・ アジア・ パシフィック・ プライベート・ リミテッド	シンガポール	1,557,981 千ドル	石油製品等 の販売	なし	なし	石油製品の 購入・販売等	営業取引	石油製品の 販売	68,307	売掛金	8,437
									石油製品の 購入	251,217	買掛金	13,043
									資金取引	営業外 取引	支払利息	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

②

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソンモービル・ セールス・アンド・ サプライ・ コーポレーション	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファックス	50,890 千ドル	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	原油・石油 製品の 販売	1,587	売掛金	-
									原油の購入	1,186,279	買掛金	117,625

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

③

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 親会社の 子会社	モバイル・インター ナショナル・ペトロリアム・ コーポレーション	アメリカ合衆国 テキサス州 アービング	千ドル 3,619,152	関連会社へ の金銭貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引 支払利息	百万円 1	短期 借入金	百万円 7,001

取引条件ないし取引条件の決定方針等
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エクソンモービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品の 販売	直接 50.6%	兼任4人	石油製品の 購入・販売 及び 役務の提供	営業取引	石油製品の 購入・販売	1,712,778	売掛金	338,529
										241,175	買掛金	80,028
									役務の提供	11,294	未収入金	1,635
									15,258	未払費用	2,292	
	資金取引	営業外 取引	支払利息	0	短期 貸付金	164						

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル㈱に100%出資している当社の親会社のひとつであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
- (2) 未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- (3) 資金取引における金利は、当親会社が金融機関より適用されている金利と同金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3)子会社等

該当事項なし。

(4)兄弟会社等

①

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソンモービル・ アジア・ パシフィック・ プライベート・ リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等 の販売	なし	なし	石油製品の 購入・販売等	営業取引	石油製品の 販売	115,734	売掛金	8,084
									石油製品の 購入	315,419	買掛金	31,244
								資金取引	営業外 取引	支払利息	86	短期 借入金

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

②

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソンモービル・ セールス・アンド・ サプライ・ リミテッド・ ライオビリティ・ カンパニー	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファックス	50,890	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	原油・石油 製品の 販売	51,921	売掛金	614
									原油の購入	1,500,925	買掛金	144,228

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

VI. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	前期比(%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 34,833	△ 3.8	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 2,539	△ 8.5	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

2. 受注状況

当連結会計年度の主要製品についての受注生産は行っていない。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	前期比(%)	主な製品
石油製品	2,787,180	6.7	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	290,325	19.7	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
その他の事業	1,266	△ 19.5	エンジニアリング、保守サービス等
合計	3,078,772	7.8	

(注) (1) 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位:百万円)

相手先	当連結会計年度販売実績 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	前期比(%)	総販売実績に 対する割合(%)	主な製品
エクソンモービル(有)	1,890,822	14.1	61.4	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等

(2) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

VII. 連結販売実績

(単位:千kl、千トン、百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	前連結事業年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕		当連結事業年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
石油製品	ガソリン	14,286 35.3	1,544,895 59.2	13,905 36.2	1,522,397 54.6
	ナフサ	83 0.2	3,186 0.1	145 0.4	6,779 0.2
	灯油	5,708 14.1	260,245 10.0	4,794 12.5	282,010 10.1
	軽油	6,428 15.9	298,036 11.4	6,128 16.0	348,850 12.5
	重油・原油	9,892 24.5	356,422 13.6	9,941 25.9	458,769 16.5
	潤滑油	337 0.8	20,342 0.8	349 0.9	30,095 1.1
	液化石油ガス	3,484 8.6	93,992 3.6	2,903 7.5	107,731 3.9
	その他	224 0.6	34,851 1.3	220 0.6	30,546 1.1
	計	40,443 100.0	2,611,974 100.0	38,385 100.0	2,787,180 100.0
石油化学製品	オレフィン類他	1,852 69.3	168,194 69.3	1,778 69.4	201,577 69.4
	芳香族類他	820 30.7	74,440 30.7	785 30.6	88,747 30.6
	計	2,672 100.0	242,635 100.0	2,563 100.0	290,325 100.0
その他の事業	その他の収入		1,573		1,266
	合計	43,115	2,856,182	40,948	3,078,772

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。
2. 各品目の下段の数字は構成比 %を記載している。
3. 石油製品の数量は千kl、石油化学製品の数量は千トンで記載している。